

一般質問



神野義孝 議員
| 市民21 |

水害・土砂災害対策について

伊豆大島の土砂災害の拡大は、土砂災害への危機意識・備え・指示の方法に一因がある。当市は火山灰地層であり、地球温暖化と地域開発により大きな水害等の恐れもある。市の対策について伺う。

災マップに土砂災害警戒区域や水害の危険箇所等を反映させ、該当する地域において情報伝達訓練や避難訓練等を実施する。

問 災害発生の際の恐れがある場合の体制の取り方は。

答 事前配備から水防判定会の招集、第1次から第3次までの水防本部の非常配備、災害発生時は災害対策本部への移行等、状況に応じた体制を取っている。

問 避難勧告等の発令の仕方は。

答 早い時点から気象情報や注意情報を市民に伝達するとともに、早めの避難勧告等の発令を心掛けている。

問 住民が行動する場合の留意点は。

答 避難場所、経路、危険箇所及び夜間における注意点等を予め熟知し、日頃から家族内で確認しておき、周囲の状況に応じた行動を取ることが、命を守り安全な避難につながる。

問 訓練の現状と今後の予定は。

答 市水防職員の訓練及び防災リーダー研修会での水防訓練を実施している。今後は、防



水害・土砂災害への備えを！



勝間田博文 議員
| 公明党 |

幼稚園・保育園の連携と今後の方針について

問 「子ども育成課」を市長部局である福祉部門の中に設置した背景について伺う。

答 園舎施設の関係、事務に係る職員の職種及び事務の煩雑さなどを熟慮した。当市において、子育て支援に係る課の多くが健康福祉部門の所管である。関係各課との連携を強化し、新制度に向けて円滑に対応することと更なる子育て支援の充実を図ることが必要である。

問 福祉部門、教育部門の今後の課題について伺う。

答 福祉部門では、現在の事務と大きく変化することはない。教育部門では、窓口を一本化しても、法律により公立幼稚園に関する教育委員会の権限自体は移管できないので、幼稚園の事務をどこまで「子ども育成課」に移管するのかが課題である。

「教育指導センター」について

問 「教育指導センター」の設置の背景と目的、効果について伺う。

答 教職員の年齢構成が二極化しているため、教職員研修の充実が一層必要であることが背景にある。これを受け、教職員の指導・支援を行うとともに、現状の分析を行い有効な施策を立案することが「教育指導センター」設置の目的である。設置による効果として、①「教職員の指導力や授業力の向上」②「子ども達への直接的な指導効果」③「当市の教育の現状調査・分析などを専門的に行うことによるより有効な教育施策の実施」等が期待できる。

